

2023年度 総括文書 – トータルレビュー(第2フェーズ)を中心に

【全体概要】

本学の将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039 (KGC2039)」（超長期ビジョン・長期戦略）およびその前半（2019-2027）の具体的施策をまとめた「中期総合経営計画」は、2023年度に策定から6年が経ちました。そこで、中期総合経営計画のPDCAサイクルとして3年に1度実施する「(第2フェーズ) トータルレビュー」を行い、すでに目標を達成した計画や停滞している計画などを整理した、超長期ビジョン・長期戦略・実施計画の見直しを実施しました。2025年度から推進する中期総合経営計画における実施計画数等については、本資料末尾にある表1にまとめていますのでご覧ください。

以下、長期戦略テーマ別の進捗状況と課題をまとめて記します。

【長期戦略テーマ別の進捗状況と課題】

(学士課程教育)

<教育の長期的成果の検証、学修成果の把握・評価、教育の長期的な成果の検証>

(進捗状況)

長期戦略の主たる目標でもある「学修成果の修得」は、学部の違いなく関西学院大学の卒業生が共通して身に付けるべき知識・能力・資質10項目を「Kwansei コンピテンシー」として定め、正課だけでなく、留学等の付加的なプログラムや正課外活動を含めた広義な教育において修得するものと定義した。この「Kwansei コンピテンシー」の修得を検証するために、入学時・1年生・上級生・卒業時の学生調査、卒業生調査を個人に紐づけて行うことで、在学時の学修成果修得度や、教育の長期的成果を測定・分析・検証する仕組みが完成した。また、IR室によるIRデータベースの完成、分析手法の確立によって、コンピテンシーの修得度と学生生活満足度、Well-being、“Mastery for Service”への意識などに相関があることが判明し、複数回のシンポジウムによって公表した。

(課題)

- ・ 引き続き調査データを蓄積し、学修成果や教育効果の分析を継続することで、教育プログラムと在籍時・卒業後のWell-being等との連関を明らかにし、教育プログラムの改善へと結びつけること。
- ・ 長期的な目標として、大学、各学部・研究科、短期大学、各学校における自律的な教育改善の仕組みの構築に貢献すること。

<カリキュラムの基本構造の改革>

(進捗状況)

2018年度に策定した『Kwansei コンピテンシー』を身に付ける全学共通の「基盤教育」の確立をめざしたが、各学部の自由履修単位数が少ないため、本格的な取り組みのためには各学部のカリキュラムの見直しを要請する必要がある、他の重要項目推進との兼ね合いで当初想定した形では取り組まれていない。ただ、スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）にて定めた『ダブルチャ

レンジ制度』を進めるとともに、AI 活用人材育成プログラムやキャリア教育の入門科目をオンライン・オンデマンドで開講し、多くの学生が受講するなど部分的に進んでいる。

(課題)

- ・ Kwansei コンピテンシー獲得のための基盤教育の制度設計が、コロナ対応などにより、2019 年度から検討できていない。

<柔軟な学位プログラムの検討>

(進捗状況)

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」(文部科学省答申、2019 年)にて提唱された「柔軟な学位プログラム」は、学部や研究科等の組織に立脚したカリキュラムではなく、学位のレベルと分野に応じて達成すべき能力を体系的に修得できる、学生の学修の視点に立ったもの。現状は、十分に進められていない。

<教育分野の再編>

(進捗状況)

神戸三田キャンパスにおける理系 4 学部(理・工・生命環境・建築学部)の新設と総合政策学部の再編を実現し、併せて受験生へのアプローチを強化した入試広報を連動して実施したことで KSC 全体では 4 年連続の大幅な志願者増となっている。

(課題)

- ・ 王子キャンパス構想を含めた全キャンパスを見通した学部再編を検討する必要がある。
- ・ 文部科学省「成長分野(デジタル・グリーン)を牽引する大学・高専の機能強化に向けた基金」を視野に入れながら、理系学部のあり方を再検討する必要がある。

<国際化の推進>

(進捗状況)

SGU 事業において、国際連携機構および学部・研究科が留学生の派遣・受入に積極的に取り組み、2018 年度及び 2022 年度には構想の柱に掲げていた「協定に基づく海外派遣学生数日本一」を実現した。国際連携機構によるプログラム提供から学部・研究科を挙げての全学的な派遣・受入の取り組みとなり、文科省の「SGU 事業検証まとめ」においてもグッドプラクティスとして高く評価された。コロナ禍を経て、派遣再開後は円安・インフレによる渡航費用の高騰に対応した「緊急留学支援金」によって協定校への派遣学生数においては引き続き全国でトップレベルを維持している。(課題)

- ・ 派遣においては、短期中心から中長期・交換への質的向上が求められる。
- ・ 受入においては量的な拡大と、日本人学生と留学生の融合による「内なる国際化」が必要である。

<国連等との連携強化>

(進捗状況)

国際公共分野で世界規模の課題に挑むグローバルリーダーの輩出を目的として、大学院副専攻「国連・外交コース」を 2017 年度に、学部副専攻「国連・外交プログラム」を 2018 年度に開始した。2023 年度末現在、49 名が国連・外交コースを修了し、7 名が国連・国際機関を始めとする関連分野に就職している。2025 年度より、「国連・外交コース」を発展的に解消し、総合政策研究科に国連システム政策専攻を設置して、より本格的に国連・国際機関等で働くグローバルリーダーの養成に取り組む。

<正課外教育の推進>

(進捗状況)

「関西学院大学競技スポーツ局 (KGAD)」を創設し、加盟クラブは大学の管轄として、指導者の育成や競技・運営の安全性・健全性を高める施策を進めている。なお、加盟数は 2023 年度末現在、24 競技・30 チームである。

(課題)

- ・ 加盟クラブの増加と、既存組織である「体育会」との棲み分けについて整理にする必要がある。

<教員個人・組織の教育力向上>

(進捗状況)

学修成果検証など高等教育界の変化に対応するために教員個人や教員組織としての継続的な教育力向上を図る。2023 年度も、新任教員 FD 研修の体系化に加え、剽窃対策支援ツール講習等を継続実施した。

<ICT による教育・学修支援>

(進捗状況)

LMS の安定的な運用と利便性の向上に努めた。コロナ以降、授業のオンライン化によって、課題・レポートが増加したことに対応し、剽窃対策支援ツールである Turnitin との連携機能を搭載することで、採点・フィードバックにも活用されている。

<対面的なコミュニケーションの促進>

(進捗状況)

大学図書館やラーニングコモンズなど学生同士が交流する空間を提供することで、「学生の主体的な学修」を支援している。神戸三田キャンパスと西宮聖和キャンパスにあるラーニングコモンズを活用した学生団体の交流・イベントを継続実施した。

<学修支援の充実>

(進捗状況)

学生の多様なニーズに対して個別に対応した学修支援の充実を図ることを目的として、ライティング指導、アカデミックアドバイス、LA・TA・SA の活用などを実施している。学術的な文章作成能力の向上を支援する「ライティングセンター」を開設し、スタッフによる助言・添削を受けられる対面指導を多くの学生が利用した。

(課題)

- ・ 学部カリキュラムとの連携促進と「スタディスキルセミナー」科目の受講者数増加

<学生生活支援の充実(奨学金)>

(進捗状況)

国の就学支援制度(無償化)の対象者と、当該制度の対象者以外で、経済的支援を必要とする対象者とを整理するとともに、褒賞が目的となってしまう奨学金制度を廃止するなど、2025 年度からの新しい奨学金制度の導入を決定した。また、留学生奨学金についても、アジア圏の経済成長などを勘案し、一律減免制度を廃止するなど制度の見直しを行った。

(課題)

- ・ 新奨学金制度の効果検証

<学生生活支援の充実(寮)>

(進捗状況)

国際連携機構に 2022 年度、レジデンスセンターを設置し、外部委託を活用しながら、学内 10 寮の業務を段階的に集約させてきた。また、同年に新設した混住型国際寮「有光寮」を中心に日本人学生と外

国人留学生の共同生活を通じた国際理解教育を進めている。2023年度は、「本学が運営する寮で目指すべき寮教育のあり方及び寮での国際理解教育方針」を策定し、今後のビジョンを明確化した。2024年度からは、レジデンスセンターを学生活動支援機構に移管する予定である。

(課題)

- ・ 各寮での濃淡のある国際理解教育の具体的施策の立案と実行
- ・ KSCに建設される「創新寮(G-dome)」の開設および適切な運営体制の構築

<受入段階での多様性と学力の担保—入試戦略の推進>

(進捗状況)

重点地域への高校訪問拡大や、広報室と連携した入試広報による認知度拡大に取り組んだ。KSC再編を起爆剤として2021年度から4年間連続で志願者数が大幅に増加し、2024年度入試では志願者が5万3千人を超えた。入試制度改革においては、大学入学共通テスト利用入試における7科目型の拡充や、一般入学選抜試験における出願手続期間の延長の導入等を実施した。

(大学院教育)

<研究者の輩出>

(進捗状況)

研究者輩出をめざし、将来その90%以上が研究者となる日本学術振興会特別研究員の採用者またはそれと同等と評価された者が博士学位取得後、3年間特別任用助教として雇用する「若手研究者スタートアップ制度」を創設し、2024年度には5名が着任予定である。また特別研究員の採用者数増加の施策として、採択支援サポートセミナーを継続実施している。さらに、2025年度からは、博士課程後期課程の実質無償化施策を導入する。

(課題)

- ・ 博士課程後期課程の無償化施策の検証
- ・ 博士課程後期課程修了後の進路把握とデータ化

<理系研究室の充実>

(進捗状況)

理系教員の研究活動および研究者の輩出等と深く連関する、理系学部から大学院前期課程への進学者比率60%を目標とし、「大学院科目先取り履修制度」や保護者説明会を実施している。2022年度の内部進学率は41%。また、KSCの理系4学部が2024年度に完成年次を迎え、2025年度へ向け理工学研究科の拡充(建築学専攻の新設、収容定員増加)を予定している。

(課題)

- ・ 理系学部からの大学院前期課程への進学率60%の目標達成
- ・ 2025年度理工学研究科拡充へ対応した研究環境や奨学金制度等の整備

<高度職業人の養成>

(進捗状況)

文系の博士課程前期課程を対象として、専門的知識・技能を統合して成果に結びつける「高度職業人」の養成に産業界と取り組んだ。関西生産性本部との研究プロジェクトを立ち上げ、企業の人材ニーズと大学院修了者との齟齬に関する調査を実施し、両者の乖離を明確にした上で、提言をまとめた。

(研究)

<個別研究の活性化>

(進捗状況)

URA や産官学連携コーディネーターによる科研費等外部資金獲得の支援や、採択者へのインセンティブとしての研究人材雇用、KSC レンタルオフィス・ラボの支援を実施することなどで、個別研究の活性化に取り組んでいる。

(課題)

- ・ 科研費等外部資金獲得を支援する URA の増員検討

<研究ブランドの確立>

(進捗状況)

世界トップレベルの研究の創出をめざし、物的・人的資源を集中的に支援強化する「インスティテュート制度」を創設し、「感性価値創造インスティテュート」と「Sustainable Energy インスティテュート」の2件をインスティテュートとして採択した。大型プロジェクト等への進化を図り、研究ブランドの確立をめざしている。

(課題)

- ・ 人文・社会科学系のインスティテュートの採択

(総合学園と一貫教育)

<「総合学園」の枠組み再構築>

(進捗状況)

学院の構成員に加え、保護者や卒業生を含めて関学ファミリーであるという帰属意識の醸成を図ることをめざし、インナーコミュニケーション施策に取り組んだ。本将来構想に積極的に取り組む学内部署に焦点を当てたインタビュー記事「Focus Group Interview」を母校通信や後援会通信、ウェブサイトに発信している。なお、「関西学院のアイデンティティ共有」の中で総合的に推進する。

(課題)

- ・ インナーコミュニケーション施策の周知方法の拡大

<関西学院のアイデンティティ共有>

(進捗状況)

スクールモットー“Mastery for Service”を初等部から大学院までの各学校にて浸透すべく、院長室が中心となって、メッセージ動画「風に思う」の配信を継続実施した。また、人権教育の推進、インクルーシブ・コミュニティ構築の展開として、ライフストーリー集の発行・公開や SOGI 研修を通して、LGBTQ+に対する理解を深める取組を実施した。

<特長ある一貫教育の創出>

(進捗状況)

本学の大学生が先輩として、中学部・高等部生の学習を支援する「大学生メンター制度」において、NPO 法人の協力を得ることで、生徒一人一人に寄り添った形で安定的な運用を図っている。また、2019 年度に高等部が採択された WWWL 事業を元に、探究型カリキュラム教育を新しい柱と位置づけ、拡充している。

(産官学連携)

<KSC でのイノベーション推進>

(進捗状況)

KSC 近接地に、学生や教職員、地域住民、企業らが集い、起業や地域・企業課題解決に挑む知的創造空間として、KSC インキュベーション施設・学生寮複合施設「KSC Co-Creation Village (C-ビレッジ)」を2025年4月に開設する。また、KSC へのアクセス拠点を三田・大阪・三宮に集中させることで、地域活性化へ貢献している。加えて、スノーピーク社、エンリッショ社と本学による産官学連携事業「オリジナルマイボトルによる KSC 内ペットボトル削減エコシステム」において、2019年度比約9万本を削減する成果を上げることができた。

(課題)

- ・ それぞれの計画とするのではなく、一つの計画として、KSC 事務室が中心となって総合的に管理・推進する必要がある。

<産官学連携の強化>

(進捗状況)

産業界、官庁・自治体と研究・教育両面で多角的に一層の連携を推進する。企業と学生とをつなぐ機能や、研究者をはじめとした教職員と企業との交流、オープンイノベーションのキーとなるスタートアップ企業の誘致等を行い、リエゾン機能の強化をめざす。研究推進社会連携機構による KG STARTUP アカデミーの実施や KSC インキュベーション・学生寮複合施設の建設など、それぞれの取組において進めている。

(学校経営)

<新規事業の財源確保>

(進捗状況)

2027年度までに実現すべき収入増加・支出削減額を定めており、収入増については、主に学費改定にて、支出減については、主に調達改革にて、それぞれ目標値を2022年度中にクリアした。

<学生規模>

(進捗状況)

魅力的な教育プログラムを新設し、ST 比の改善(教員体制の増強)を行うと共に学費改定もセットで行う総合的な施策「学部教育改革施策」を策定した。法学部・商学部・経済学部の3学部が新カリキュラムを実施している。特設ウェブサイトの構築など入試広報にも取り組んで、志願者増加へつながった。

(課題)

- ・ さらなる学部教育の魅力創出に向け、中期計画における課題や改善策の提示と連動させて自律的な改革をめざす。

<施設建設・設備整備計画>

(進捗状況)

総合建設計画(2018-2027)では、西宮上ヶ原キャンパスにおいて、安全な学生導線の確保、食堂・コモンズ等の学生アメニティの充実、学生サービス集約による利便性向上等を目的に新学生サービスセンター建設を最終ゴールとし、段階的にI号館の建設、全学共用棟の解体、J号館の建設が進んできた。

(課題)

- ・ 2028 年度以降の総合建設計画の立案検討

<革新的な情報環境の構築>

(進捗状況)

超長期ビジョン「DX」を推進するため、情報化計画（2019-2027）を実施していたが、遅れている業務・サービスのデジタル化への対応や、BYOD 実現に向けたネットワーク環境の増強、セキュリティの強化、王子キャンパス構想も含めた「情報化計画（2024-2032）」を策定した。加えて、一元的に情報資産を管理・運用する体制が整備された。

(課題)

- ・ 「情報化計画（2024-2032）」に基づく、各種施策・計画の実現

<Evidence-based Management の推進>

(進捗状況)

経営と教学の総合的な視点での IR(Institutional Research)機能を強化させるため、IR 室を設置した。学生データや各種調査結果を集約したデータベースを構築するとともに、BI ツールでの分析およびグラフ・図表による報告を学内外に行うとともに、「教学アセスメントデータ集」を各学部を提供している。また、将来構想全体の成果を測る KPI・KGI ダッシュボードのデータ更新を行った。

(課題)

- ・ 分析データを元にした成果検証と、具体的な改善アクションへの進展

<二つの PDCA サイクルの統合-内部質保証の確立>

(進捗状況)

自己点検・評価を 2018 年に中期計画策定の PDCA サイクルに統合し、2019 年以降、大学、短大・各学校の 2 つの内部質保証部会を学院総合企画会議の下に設置し、運用している。

<卒業生との連携-生涯を通じた“Mastery for Service”の実現を支援>

(進捗状況)

K.G.ライフスクールや三日月塾・丸の内講座など、リカレント型の教育プログラムを実施し、一定の受講者を得ているが、周知面に課題がある。その解消のためにも、卒業生とのネットワーク構築が必要となるが、具現化が遅れている。

<SDGs の推進>

(進捗状況)

統括（情報発信）・教育・研究・経営・KSC の 5 部門に分かれてそれぞれ取組みを推進し、CO₂排出量の削減からイベントへの出展まで、広範な分野で成果が挙げられている。省エネへの取組や働く場のダイバーシティを推進する制度が整備されている。また、SDGs 関連の学生団体を束ねる学生組織「KG SDGs キャンパスサポーター」が創設され、関西万博に関連した自治体や企業等との連携など多様な活動を進めており、学内関連団体のプラットフォームとしての機能整備が進んでいる。

(課題)

- ・ 関西学院（大学）全体としてのサステナビリティ戦略（SDGs を包含する）の策定
- ・ SDGs を統括する部門の体制強化による各種施策の推進

(運営上の振り返り)

(成功した面)

- ・ 学長の下で、大学執行部（各機構）と財務、人事、施設、情報化の法人各部署が連携することでサイロ化しがちだった各部署が連動して全体最適を推進する仕組みが構築された。
- ・ 大型補助事業であるスーパーグローバル大学創成支援（SGU）に採択されていたことで、国際化を推し進める際に大学全体の合意を得やすかった。
- ・ 学院総合企画会議の下にテーマごとに本部、WG 等を編成し、学長のリーダーシップによって各機構および法人の各部署が連携・連動して進めることができた。
- ・ 総合企画部が事務局としてハブとなり、各部署の連動を促進したり、施策を推進するように支援することで中期計画全体の推進がなされた。

(課題)

- ・ 戦略を大学・法人執行部を中心とした上位層で定め、ブレイクダウンした施策を各部署が検討する形式にしたため、部署が戦略を主体的に考える機能が育っていない。
- ・ 学部の主体的な教育改革を促す仕組みが弱い。
- ・ 中期総合経営計画に関する教職員の認識共有が十分になされていない。全学説明会などへの参加率も低く、教員の関心が低い。
- ・ コロナ禍によって各部署で取り組む予定だった多くの新規施策が2年間ほぼ止まってしまった。そのために、学長特命で総合企画部が担ったものもあり、各部署の本来の役割を代行する形になっているものがある。

表1：長期戦略・実施計画の見直し数の推移

ビジョン	長期戦略		実施計画	
	現状(2023)	見直し後	現状(2023)	見直し後
0.教育理念	—	—	—	—
1.学士課程教育	15	14	65	44
2.大学院教育	4	2	8	4
3.研究	2	2	9	6
4.総合学園と一貫教育	4	2	12	6
5.産官学連携	1	0	2	0
6.国際化	0	0	0	0
7.教育分野・規模・キャンパス	4	0	5	0
8.学校経営	12	13	26	17
9.DX	0	0	0	0
小計	42	33	126	77

以上